平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月25日

上場会社名　アイティメディア株式会社　　上場取引所　東
コード番号　2148　URL　http://corp.itmedia.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 大槻　利樹
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長　(氏名) 加賀谷　昭大　TEL 03-6824-9396

定時株主総会開催予定日　平成24年6月15日　有価証券報告書提出予定日　平成24年6月15日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,864	6.6	139	―	151	―	174	―
23年3月期	2,686	5.3	△88	―	△79	―	△201	―

(注)包括利益　24年3月期　172百万円　(―%)　23年3月期　△207百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	27.79	27.78	4.9	3.8	4.9
23年3月期	△32.23	―	△5.7	△2.0	△3.3

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

当社は、平成22年10月1日付で普通株式1株を100株に株式分割しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	4,108	3,641	87.9	575.93
23年3月期	3,843	3,459	89.4	548.36

(参考) 自己資本　24年3月期　3,611百万円　23年3月期　3,434百万円

当社は、平成22年10月1日付で普通株式1株を100株に株式分割しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	244	△41	△0	1,683
23年3月期	96	△83	8	1,480

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
24年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
25年3月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,300	2.2	△55	―	△55	―	△40	―	△6.38
通期	3,000	4.7	180	29.2	180	19.0	100	△42.6	15.95

業績予想における1株当たり当期純利益の計算には、平成24年3月31日現在の発行済株式数から自己株式数を控除した株式数を使用しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	6,371,200 株	23年3月期	6,363,400 株
② 期末自己株式数	24年3月期	100,450 株	23年3月期	100,400 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	6,268,675 株	23年3月期	6,262,744 株

当社は、平成22年10月1日付で普通株式1株を100株に株式分割しております。

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,854	7.4	172	―	183	―	201	―
23年3月期	2,656	5.8	△18	―	△9	―	△228	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	32.07	32.07
23年3月期	△36.48	―

当社は、平成22年10月1日付で普通株式1株を100株に株式分割しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	4,109	3,642	87.9	576.09
23年3月期	3,802	3,429	89.6	544.23

(参考) 自己資本 24年3月期 3,612百万円 23年3月期 3,408百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 9
３．経営方針 ……12
（１）会社の経営の基本方針 ……12
（２）目標とする経営指標 ……12
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……12
（４）会社の対処すべき課題 ……12
４．連結財務諸表 ……14
（１）連結貸借対照表 ……14
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……16
（３）連結株主資本等変動計算書 ……18
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……20
（５）継続企業の前提に関する注記 ……21
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……21
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……22
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ……23
（連結貸借対照表関係） ……23
（連結損益計算書関係） ……23
（連結包括利益計算書関係） ……23
（連結株主資本等変動計算書関係） ……23
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……24
（税効果会計関係） ……25
（企業結合等関係） ……26
（１株当たり情報） ……27
（重要な後発事象） ……27
５．個別財務諸表 ……28
（１）貸借対照表 ……28
（２）損益計算書 ……30
（３）株主資本等変動計算書 ……31

※補足説明資料「平成24年3月期 決算説明資料」を当社ホームページに掲載する予定です。
（当社ホームページ）
http://corp.itmedia.co.jp/corp/ir/library/earnings.html

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、平成23年３月11日に発生した東日本大震災の影響により、企業の生産活動を中心に急速に悪化したものの、生産設備や寸断されたサプライチェーンの復旧が進み、個人消費においても震災復旧に伴う消費者マインドの回復、為替相場の円安に伴う日経平均株価の上昇など明るい兆しが見受けられました。しかしながら、原油価格の高騰、電力供給の問題、消費税増税など依然として先行きは不透明な状況であります。

当社グループの主要顧客であるIT分野では、震災の影響により、当初国内IT市場はマイナス成長と予測されていたものの、企業の震災対応などによるシステム投資及びクラウド・コンピューティング市場の拡大により、大手顧客を中心に広告出稿意欲の回復が見られました。エレクトロニクス分野では、震災及びタイ洪水の影響による製品供給の遅れに伴った広告宣伝活動の停滞が回復傾向にあります。また、コンシューマー分野では、震災及びタイ洪水の影響により一部デジタル家電製品の発売延期がありましたが、スマートフォン及び高速モバイルブロードバンド通信などの関連市場は、前連結会計年度から引き続き拡大しており、広告宣伝活動が活発に行われました。

こうした状況下におきまして、当社グループでは、スマートフォン関連市場の拡大に伴う収益拡大に取り組むとともに、費用対効果の高い広告商品の需要増加に合わせ、プロファイル（営業見込み客情報）を提供するターゲティング型商品やバーチャルイベントなどを積極的に販売してまいりました。コスト削減施策においては、前連結会計年度に実施した経営合理化によるコスト削減を着実に推進しました。また、平成23年９月に解散しました連結子会社zoome株式会社については、平成24年２月に清算結了しました。

このような結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は28億64百万円（前年比6.6%増）、営業利益は１億39百万円（同２億27百万円利益増）、経常利益は１億51百万円（同２億30百万円利益増）及び当期純利益は１億74百万円（同３億76百万円利益増）となりました。

当社グループは、メディア事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしておりません。なお、メディア分野別の当連結会計年度の業績概要は以下のとおりであります。

（メディア分野別の概要）

（単位：百万円）

	IT分野	エレクトロニクス分野	コンシューマー分野	その他	メディア事業合計
売上高	1,655	221	936	50	2,864
営業利益又は営業損失（△）	213	△50	105	△129	139

（IT分野）

IT分野におきましては、企業の震災対応によるシステム需要の高まりや、クラウド・コンピューティング市場の拡大による広告宣伝需要の回復により、前連結会計年度より増収しました。IT分野の当連結会計年度の売上高は16億55百万円、営業利益２億13百万円となりました。

（エレクトロニクス分野）

エレクトロニクス分野におきましては、平成23年７月にエンジニア向けデジタルメディア「EDN Japan」を譲受けたことにより、前連結会計年度より増収しました。エレクトロニクス分野の当連結会計年度の売上高は２億21百万円、営業損失50百円となりました。

（コンシューマー分野）

コンシューマー分野におきましては、スマートフォン及び高速モバイルブロードバンド通信などの関連市場の拡大に伴い、前連結会計年度より増収いたしました。また、今後も赤字継続が見込まれた連結子会社zoome株式会社が平成23年９月に解散した結果、損益改善により営業黒字を実現いたしました。コンシューマー分野の当連結会計年度の売上高は９億36百万円、営業利益１億５百万円となりました。

（その他）

その他の主なものは、「スマートメディア ビジョン」の実現を推進するスマートメディア分野であります。スマートメディア分野では、既存メディアの情報をスマートデバイスで閲覧できるアプリケーションの拡大を推進するほか、当連結会計年度においては、さまざまなジャンルのトピックについて、キュレーターと呼ばれる専任解説者が価値の高い情報のみを選び、コメントを付けて紹介する新メディア「ONETOPI」のiPhone及びAndroid端末向けリーダーアプリの提供を開始しております。

・次期の見通し

今後のわが国経済は、為替相場の円安に伴う日経平均株価の上昇など明るい兆しが見受けられるものの、原油価格高騰、電力供給の問題、消費税増税など依然として先行きは不透明な状況と予想されます。

インターネット業界におきましては、顧客企業の費用対効果重視の一層の高まりやインターネットへのアクセスデバイスとして「iPhone」等のスマートデバイスが普及拡大するなど、事業環境が大きく変化しております。

このような状況のもと、当社グループは、「スマートメディア ビジョンの推進」、「メディア・テクノロジーの革新」、「メディア領域の拡大」の３つを中長期的な重要な成長戦略として位置づけ、テクノロジーの進化とともにインターネット専業メディアとして革新を続けることで、ユーザー及び顧客企業からの満足度を高め、さらなる成長を目指してまいります。

次期（平成25年３月期）の連結業績見通しにつきましては、以下のとおり見込んでおります。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第２四半期連結累計期間	1,300	△55	△55	△40
通期	3,000	180	180	100

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べて、２億65百万円増加し、41億８百万円となりました。増減の主な内訳は、現金及び預金の増加、投資有価証券の増加であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて、83百万円増加し、４億67百万円となりました。増減の主な内訳は、事務所移転費用引当金の計上によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて、１億81百万円増加し、36億41百万円となりました。増減の主な内訳は、当期純利益を１億74百万円計上したことによる利益剰余金の増加であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より２億２百万円増加し、16億83百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は２億44百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益を95百万円とし、非資金取引として、減価償却費１億17百万円、事務所移転費用引当金繰入額75百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、減少した資金は41百万円となりました。収入の主な内訳は、有価証券及び投資有価証券の償還による収入６億円であります。支出の主な内訳は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出５億44百万円、固定資産の取得による支出73百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務投資活動によるキャッシュ・フローについては、記載すべき重要な取引がないため記載を省略しております。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率	89.2	94.5	92.1	89.4	87.9
時価ベースの自己資本比率	133.5	39.3	71.5	48.9	47.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	－	－	－	11.4	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	－	－	－	590.6	1,419.8

（注）１．各指標の算出方法は次のとおりであります。
・自己資本比率 ： 自己資本／総資産
・時価ベースの自己資本比率 ： 株式時価総額／総資産
・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 ： 有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー
・インタレスト・ガバレッジ・レシオ ： 営業活動キャッシュ・フロー／利払い
２．指標はいずれも連結ベースの財務指標により計算しております。
３．株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
４．営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
５．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての債務を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置づけており、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度におきましては、読者会員システムの開発やスマートデバイス向けアプリケーションの開発などの投資を行なっております。次期以降も、さらなる事業拡大のためのシステム投資等を見込んでおり、全額を内部留保資金に充当し、継続的な事業成長を推進するための投資活動の資金とさせていただく方針であります。

今後につきましては、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案しながら、株主への利益配当を検討していく方針であります。

なお、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第１項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

（４）事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針でありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えております。

なお、本項における将来に関する事項は、本資料の公表日現在において当社グループが判断したものであり、当社株式の投資に関するリスクのすべてを網羅するものではありません。

①インターネット広告収入への依存について

当社グループの業績は、顧客企業からのインターネット広告収入に大きく依存しております。顧客企業は今後もマーケティング投資全体におけるインターネット広告の比率を高めていくと推察され、当社グループの売上拡大余地は大きいと考えております。

しかしながら、インターネット広告の手法は日々進化しており、当社グループの提供するインターネット広告商品の相対的価値が低下することで、当社グループの事業及び業績に大きな影響を与える可能性があります。さらに、経済情勢による顧客企業のマーケティング活動が縮小した場合も、当社グループの事業及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

②情報価値の低下について

当社グループでは、編集記者によって執筆・編集された専門性の高い記事を、主にウェブサイトに掲載することで情報を提供するメディア事業を展開しておりますが、昨今ではソーシャルメディアによる企業や個人の情報受発信力が高まっています。

その結果、当社グループの運営するメディアの情報価値が相対的に低下し、当社グループの提供するインターネット広告商品の価値が比例して低下した場合、当社グループの事業及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

③デバイスの変化について

当社グループが運営するメディアの多くは、パソコンからのアクセスを前提としています。スマートフォンの普及拡大やApple社の「iPad」に代表される新しいデバイスの登場など、インターネットへのアクセスデバイスが今後一層多様化することが予想されます。当社グループが運営するメディアがそれらデバイスへの対応に遅れた場合、当社グループの提供するインターネット広告商品の価値が低下し、当社グループの事業及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

④検索エンジンからの集客について

当社グループが運営するメディアの読者のうち約50％は検索エンジン（Yahoo！ JapanやGoogle等）からの集客であります。今後も、検索エンジンからの集客を強化すべくSEO（Search Engine Optimization：検索結果の上位に自分のサイトが表示されるように工夫すること）等の必要な対策を継続していく予定ですが、検索エンジン運営者による検索手法や上位表示方針の変更等があった場合、当社グループが運営するメディアへの集客効果が低下し、当社グループの提供するインターネット広告商品の価値が低下することで、当社グループの事業及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑤ライセンス契約等について

当社グループでは、事業継続に関わるライセンス契約等を次の契約相手と締結しております。

現時点では、これら契約相手との提携は極めて友好的に行なわれていますが、契約継続については契約相手との協議を経て行なわれることとなっております。契約継続時点において、契約相手の経営戦略に変化が生じた場合、契約内容が変更になる、または契約継続が困難になる可能性があります。また、今後これらの契約相手が他社に買収等された場合には友好関係に変化が生じる恐れがあります。これらの可能性が顕在化した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
TechTarget Inc.	米国	事業提携 TechTarget Inc.が発行する雑誌の日本版の出版、メディア及びウェブサイトに関するノウハウの提供	提出会社は、TechTarget Inc.の有する知的財産（商標・著作物及びノウハウ）を利用する排他的ライセンスを付与されております。本ライセンスの対価として、提出会社は本ライセンスに関連する売上に連動したロイヤルティを支払っております。	平成22年７月１日から 平成27年６月30日まで
ON24, Inc	米国	事業提携 ON24, Incが提供するバーチャルイベントソリューションの日本国内での販売許諾	提出会社は、ON24, Incが提供するバーチャルイベントソリューションを利用又は販売することを許諾されており、その対価として使用料を支払っております。	平成24年１月１日から 平成25年12月31日まで

⑥インターネットビジネスノウハウの流出について

当社グループの事業の成否は、編集記者、営業、技術、デザイン、管理等の職種においてインターネットビジネスに精通した人材とインターネットビジネスに最適化された組織体制、社内制度に大きく依存しています。人材需要が急増するインターネットビジネス分野において、今後、人材獲得競争が激化し、在籍している従業員が流出した場合、当社グループの将来の成長、事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑦標的型攻撃など不正アクセスについて

近年、特定の企業や団体を狙ったサイバー攻撃（情報システムへの不正アクセス）が頻発しております。当社グループでは、従業員の使用するパソコンのウイルス対策や情報システムのセキュリティ対策を実施しておりますが、万が一、不正にアクセスされた場合、以下に記載する⑧または⑨のリスクが顕在化する可能性があります。

⑧システムトラブル等による影響について

当社グループでは、コンテンツ管理・配信、広告配信、会員管理のために独自のシステムを構築しております。これらのシステムは、耐震及び停電対策のとられた外部データセンターによる厳重な監視、当該外部データセンターが震災等により機能不全となった場合に補完する予備の外部データセンターの設置、データ消失リスク対策、外部からの不正アクセス対策などを実施しておりますが、想定外のシステム不具合や不正アクセスなどの要因によって、当社グループのシステムに問題が発生した場合、ユーザーへの安定的な情報提供と顧客企業への安定的な役務提供ができなくなる可能性があり、当社グループの事業及び業績、社会的な信用に重大な影響を与える可能性があります。

⑨個人情報の管理について

当社グループでは、ユーザーの会員情報、プレゼントキャンペーンの応募情報、セミナーの参加申し込み情報などの個人情報を取得しております。個人情報取得の際には、利用目的を明示し、その範囲内でのみ利用しております。当社グループでは、「個人情報の保護に関する法律」（平成17年４月施行）の規定に則って作成した「個人情報保護規程」に従って、これらの個人情報を管理しております。具体的には、データベース内での非可逆な情報暗号化、社内でのアクセス権限、アクセスログの保存、外部データセンターでの情報管理、個人情報保護に関する従業員教育の実施など細心の注意を払った管理体制を構築しております。

しかしながら、外部からの不正アクセス、その他想定外の事態の発生により個人情報が社外に流失した場合、当社グループの事業及び業績、社会的な信用に影響を与える可能性があります。

⑩当社グループ編集記者ならびに社外の著作者が執筆・制作する制作物について

当社グループが運営するメディアにおいて掲載するコンテンツ（記事・図版）の多くは、当社グループ編集記者が執筆・制作するほか、社外の著作者に執筆・制作を依頼しております。それらコンテンツが第三者の権利を侵害していないことについて、当社グループと社外の著作者との間で契約を締結しております。また、当社グループにおいて、著作権等に関する教育や当社グループ編集記者によるコンテンツのチェックを行なうことで、執筆・制作されるコンテンツの第三者の権利侵害や名誉棄損、事実誤認等を防いでおります。

しかし、何らかの理由により、そのコンテンツが第三者の権利を侵害していた場合、あるいは当社グループ編集記者または社外の著作者の違法行為に関連して当社グループが起訴され、訴訟費用が発生した場合には、当社グループの事業及び業績や社会的な信用に影響を与える可能性があります。

また、当社グループが掲載した記事の内容について、特定の企業や個人から損害賠償・クレーム等が発生した場合には、当社グループの事業及び業績、社会的な信用に影響を与える可能性があります。

⑪代表者への依存について

当社の代表取締役社長 大槻利樹は、平成11年12月の会社設立から最高経営責任者を務めており、経営方針や事業戦略の決定及びその遂行において極めて重要な役割を果たしております。

当社グループでは経営体制強化のため幹部人材の拡充と育成を行なっており、その結果として代表者への依存度は相対的に低下するものと考えております。しかし、当面は依然として代表者への依存度は高く、近い将来において何らかの理由により代表者の業務執行が困難となった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑫ソフトバンクグループとの関係について

・ソフトバンクグループにおける当社の位置づけについて

ソフトバンク株式会社は、その子会社であるソフトバンク メディアマーケティング ホールディングス株式会社及びヤフー株式会社を通じて、当連結会計年度末の発行済株式総数に対する議決権の約60%を保有しており、同社は当社グループの実質的な親会社であります。

当社はソフトバンクグループの中で唯一、インターネット上でIT関連情報を提供するメディア運営を専業とする企業であり、同グループが今後拡大強化していくインターネット上のコンテンツ企業の代表的な一社です。

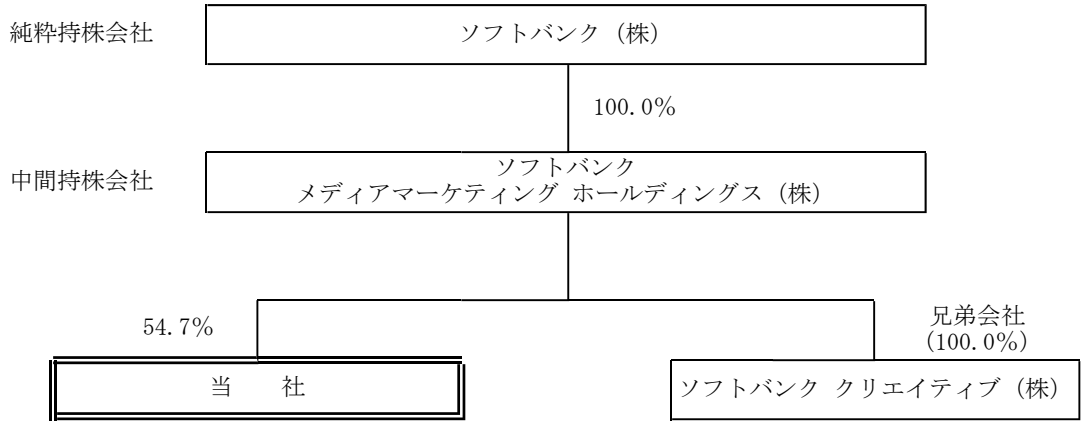
ソフトバンク株式会社は、その傘下に多数の連結子会社、関連会社を保有しており、その中には当社と部分的に競合もしくは協業関係を持つ企業があります。

その代表例はヤフー株式会社です。同社は国内最大のインターネットポータルサイトとして幅広いコンテンツをインターネット利用者に原則として無料で提供しており、広告収入が主たる収益源になっておりますが、同社は一部のニュースを除いては、経営層及び技術者向けの専門情報を提供していないため、これら分野では特に当社グループの独自性が保たれ、明確な差別化ができております。

ソフトバンク クリエイティブ株式会社は、ソフトバンクグループにおける中核的なコンテンツ企業として、様々なメディアの開発を行なっております。しかし、同社の主たる事業は出版事業であり、現時点では当社グループの事業に影響を与えるようなインターネット上のIT関連メディア事業を行なっておりません。

ソフトバンクグループのその他の企業において、当社グループと類似の事業を行なっている事業会社は現時点では存在しておりません。

しかし、ソフトバンク株式会社及び同社グループの経営方針に変更があった場合、当社グループの将来的な事業展開に影響を与える可能性があります。



・ソフトバンクグループとの取引について

当社グループは、当連結会計年度においてソフトバンク クリエイティブ株式会社への広告販売、また、同社よりインターネット上で有料配信する電子コミックのライセンスを取得しているほか、ソフトバンクグループとの間で取引関係があります。これらの取引金額は、当社グループの連結売上高や外部へ支払う費用の規模から比較して軽微な金額であります。

・ソフトバンクグループとの人的関係について

当連結会計年度末における当社の役員９名のうち２名は、その豊富な経験に基づく経営体制及び監査体制等の強化等を目的として、 ソフトバンクグループから招聘したものであります。その者の氏名ならびに当社、ソフトバンクグループにおける主な役職は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	ソフトバンクグループにおける主な役職
取締役(非常勤)	土橋 康成	ソフトバンク メディアマーケティング ホールディングス(株) 代表取締役社長 ソフトバンク クリエイティブ(株)代表取締役社長 ソフトバンク・ヒューマンキャピタル(株)代表取締役会長
監査役(非常勤)	下山 達也	ソフトバンク メディアマーケティング ホールディングス(株) 取締役 ソフトバンク クリエイティブ(株) 取締役管理本部長

⑬新株予約権の行使による希薄化について

当社は、当社グループ役員、従業員及び外部協力者の長期的な企業価値向上に対する士気向上及びインセンティブを目的とし、新株予約権（以下「ストック・オプション」という）を付与しております。当連結会計年度末において、ストック・オプションの目的となる株式数は220,100株であり、発行済株式総数6,371,200株の3.5%に相当します。

これらのストック・オプションが行使された場合、新株式が発行され、株式価値が希薄化する可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社である有限会社ネットビジョン（ドメイン[1]保有）の計２社で構成されており、インターネット専業メディア企業として、IT（情報技術）を中心に専門性の高い情報（ニュースや技術解説記事等）をユーザーに提供するメディア事業を展開しております。前連結会計年度において連結子会社であったzoome株式会社は、平成23年９月に解散し、平成24年２月に清算結了したため、連結の範囲から除外しております。

当社グループは、編集記者によって執筆・編集された専門性の高い記事を、ウェブサイト、スマートデバイス向けアプリケーション、メールマガジン、RSS[2]、「Twitter」[3]、「Facebook」[4]及び提携ポータルサイト等を通じて月間数千本の規模で提供しております。その結果、当社が運営するウェブサイトを訪れるユニークブラウザ[5]数は約1,651万／月となり、閲覧されるページビュー[6]数は8,891万／月（いずれも平成24年３月実績）となっております。

当社グループが提供するメディアの特徴は、IT分野、エレクトロニクス分野、コンシューマー分野等、特定分野に精通した専門編集記者によって提供される情報の質の高さと量の豊富さ、速報性にあります。その結果、メディアとしての信頼感とブランドが、当社グループの大きな強みとなっております。

当社グループは、運営するメディアへ顧客企業が広告掲載する「ディスプレイ型商品」、顧客企業に代わって記事やセミナーの企画・編集・運営を行う「タイアップ型商品」、顧客企業の製品やサービス等の情報掲載及び顧客企業へユーザーのプロファイル（営業見込み客情報）を提供する「ターゲティング型商品」の３種類の広告商品を販売することにより収益を得ています。また、隣接収益としてポータルサイト等への記事の提供、ショッピングサイトとの提携によるデジタル関連製品の電子商取引、デジタルコンテンツ有料配信等による収益があります。

当社グループは、メディア事業の単一セグメントであります。分野別の概要は次に記載のとおりであります。

（IT分野）

・情報システムの開発・運用に携わるIT関連技術者を対象に、最新技術の動向を技術的観点から解説するメディア「@IT」及び「@IT情報マネジメント」
・情報システムの導入と運用に携わる経営層や企業ユーザー等を対象に、IT関連ニュースを提供するメディア「ITmedia ニュース」、情報システムの利用促進について経営的観点から解説するメディア「ITmedia エンタープライズ」及び経営層向けメディア「ITmedia エグゼクティブ」
・企業情報システムの導入の意思決定権を持つキーパーソンを対象に、企業におけるIT製品・サービスの導入・購買を支援する会員制メディア「TechTargetジャパン」

（エレクトロニクス分野）

エレクトロニクスやメカ設計に携わる技術者を対象に、専門性の高い技術解説や業界最新動向を提供するメディア「@IT MONOist」、「EE Times Japan」及び「EDN Japan」

（コンシューマー分野）

・インターネットを積極的に業務に活用する若手ビジネスパーソンを対象に、ビジネス関連情報を提供するメディア「Business Media 誠」、「誠 Biz.ID」及び「誠 Style」

1　ドメイン：インターネットに接続するネットワークの組織名を示す言葉で、インターネット上の住所にあたります。組織の固有名と組織の種類、国名で構成されています（例 itmedia.co.jp）。日本では日本ネットワークインフォメーションセンター（JPNIC）が管理しています。一般に企業名を表すco.jpドメインは、１組織１ドメインのみ登録・取得が可能です。

2　RSS：ニュースやブログなどの各種ウェブサイトの更新情報を簡略化し配信するための文書フォーマットの総称です。

3　Twitter：米国Twitter社が運営する無料のミニブログサービス。ユーザーが「ツイート」（つぶやき）と呼称される短文を投稿することで口コミ的に情報が伝播されます。個人ユーザーのみならず、メディアや企業の情報提供活動にも利用されています。

4　Facebook：米国Facebook社が運営する世界最大のソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）。利用者は、Facebook内に専用のページをもつことができます。近年、個人の利用のほか、法人の利用が拡大しております。

5　ユニークブラウザ：ウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す指標のひとつ。１ユニークブラウザとは、ある一定期間内にウェブサイトにアクセスされた、重複のないブラウザ数をさします。ウェブサイトの人気や興味の度合い、その推移を判断する指標として広く用いられています。

6　ページビュー：あるウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す単位のひとつ。１ページビューとは、あるウェブサイトを閲覧しているユーザーのブラウザに、そのウェブページが１ページ分表示されることをさします。通常、ウェブサイトを見ているユーザーは、サイト内の複数のページを閲覧するため、そのサイトを訪問した実質のユーザー数（ユニークブラウザ数）よりもページビュー数のほうが数倍多くなります。

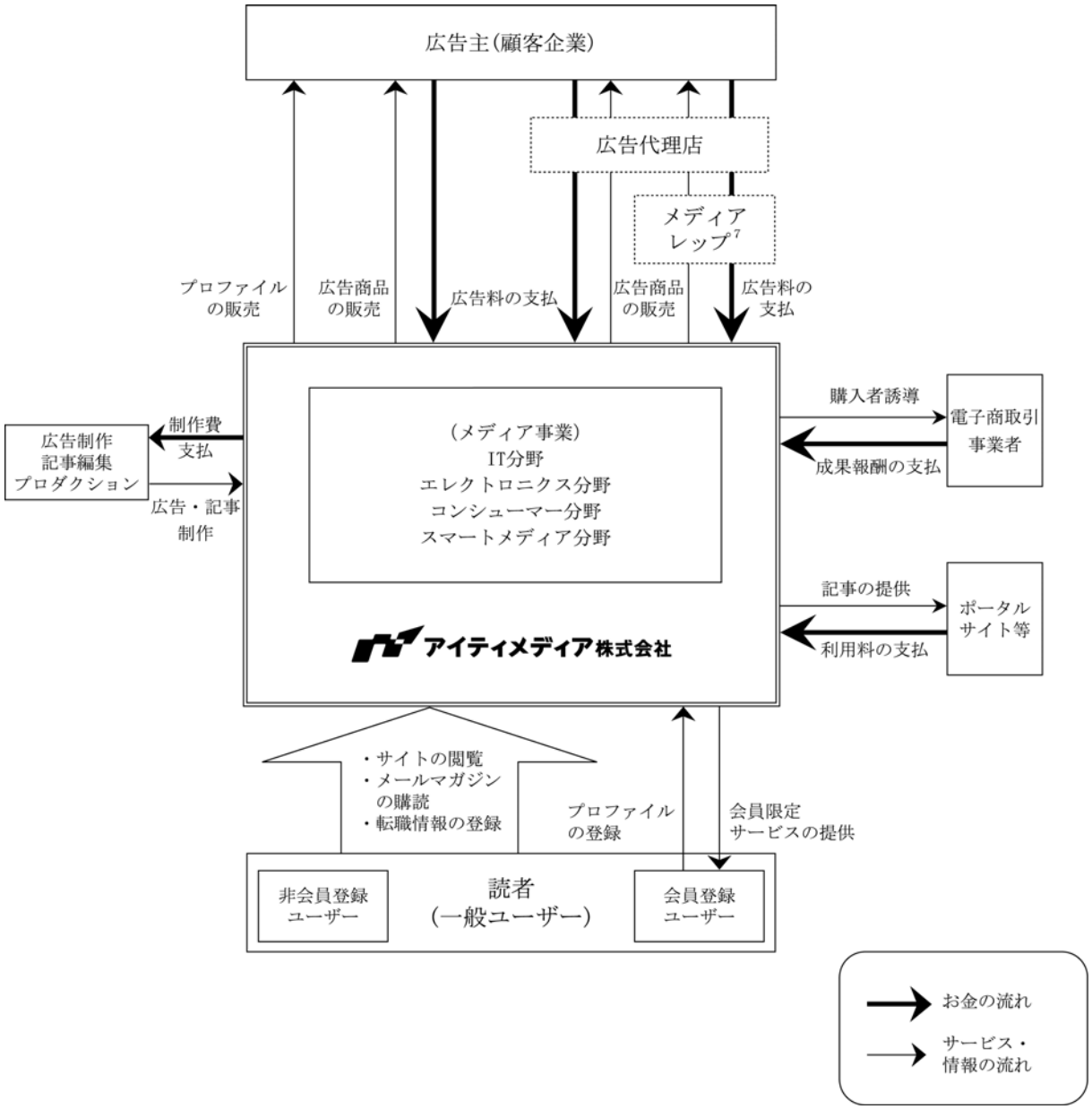
・パソコンをはじめ携帯電話、デジタルカメラ、次世代AV機器等に代表される各種デジタル関連機器等を使用する消費者を対象に、新製品情報や活用方法等を提供するメディア「ITmedia ＋D」
・インターネット上の旬な情報を国内外を問わず幅広く紹介するメディア「ねとらぼ」

（スマートメディア分野）
・既存メディアの情報をスマートデバイスで快適に閲覧できるアプリケーション「ITmedia for iPhone/iPad/Android」、「Biz誠 for iPhone/Android」
・既存メディアをスマートデバイス上のウェブブラウザに最適化された形で閲覧できるサービス「スマートフォンビュー」
・様々なジャンルのトピックについて、キュレーターと呼ばれる専任解説者が価値の高い情報のみを選び、コメントを付けて紹介するメディア/スマートデバイス向けアプリケーション「ONETOPI」

メディア分野	主要メディア・サービス	情報の内容	対象とするユーザー
IT分野	「@IT」 「@IT情報マネジメント」 「@IT自分戦略研究所」	専門性の高いIT関連情報・技術解説	システム構築や運用等に携わるIT関連技術者
	「ITmedia ニュース」 「ITmedia エンタープライズ」 「ITmedia エグゼクティブ」	IT関連ニュース及び企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報	IT業界関係者、企業の情報システム責任者及び管理者
	「TechTargetジャパン」	IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報並びに会員サービス	企業の情報システムの導入に意思決定権を持つキーパーソン
エレクトロニクス分野	「@IT MONOist」 「EE Times Japan」 「EDN Japan」	エレクトロニクス分野の最新技術解説並びに会員サービス	エレクトロニクス関連の技術者
コンシューマー分野	「ITmedia ＋D」	パソコン、スマートフォン、AV機器等デジタル関連機器の製品情報、活用情報	デジタル関連機器等の活用に積極的な消費者
	「Business Media 誠」 「誠 Biz.ID」	時事ニュースの解説、仕事効率向上に役立つ情報	20～30代ビジネスパーソン
	「ねとらぼ」 「ライブガイド」	ネット上の旬な話題の提供、ライブ動画の番組紹介	インターネットユーザー
	「BARKS」	音楽・楽器関連のニュース、アーティスト関連情報及び会員サービス	10～20代を中心とした音楽ファン
スマートメディア分野	「ONETOPI」 「ITmedia for iPhone/iPad /Android」 「Biz誠 for iPhone/Android」	スマートデバイス上のアプリケーション	スマートフォンユーザー

（注）１　前連結会計年度において連結子会社であったzoome株式会社は、平成23年９月30日に解散し、平成24年２月１日に清算結了したため、連結の範囲から除外しております。
　　２　「BARKS」は、平成24年３月31日をもって事業譲渡いたしました。

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



（注）連結子会社ネットビジョンは、当社サイトのドメインを保有する会社であります。

7 メディアレップ：インターネット広告を専門に扱う一次代理店のこと。人気の高いウェブサイトやメールマガジンを広告媒体として発掘し、広告掲載希望者と広告媒体のマッチングを行ないます。広告主や、広告代理店から見るとインターネット広告を買い付ける先となり広告媒体の運営者から見ると自社広告枠の販売窓口となります。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、『メディアの革新を通じて、情報革命を実現し、社会に貢献する』を企業理念とし、IT（情報技術）を中心としたニュースや解説など専門性・信頼性の高い情報をインターネット経由で提供するとともに、社会的知識基盤としての情報コミュニティを提供し、人々の知恵と知識の向上に貢献することを経営の基本方針としております。また、技術の進化とともにメディアのあり方を革新し続けることを標榜し、メディア業界全体の発展に貢献してまいります。これらの活動を通じ、ユーザーからの信頼をもとにしたコミュニケーション機会を顧客企業に提供し、企業価値の継続的な向上に努めております。

（２）目標とする経営指標

当社グループでは、成長性及び収益性を経営指標として重視しております。具体的には、売上高、売上高増加率、営業利益率、営業利益増加率を指標としております。さらに当社グループが運営するメディア力を示す指標として、登録会員数、ページビュー数、ユニークブラウザ数を重視しております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業は、スマートデバイスの普及拡大によるインターネットアクセス手段の多様化や、SNSなどインターネット上の新しい情報流通手段の台頭、新しいインターネット広告手法など、テクノロジーの進化に大きく影響を受けます。このような事業環境において、当社グループでは、「スマートメディア ビジョンの推進」、「メディア・テクノロジーの革新」、「メディア領域の拡大」の３つを中長期的な重要な成長戦略をして位置づけております。

①スマートメディア ビジョンの推進
- スマートデバイスに最適化したメディアの拡充
- スマートメディアにおける新しいビジネスモデルの確立

②メディア・テクノロジーの革新
- 広告商品の高付加価値化
- ソーシャルメディアとの連携強化
- バーチャルイベントの販売拡大

③メディア領域の拡大
- IT分野、エレクトロニクス分野、コンシューマー分野に次ぐ新たなメディア領域への進出

（４）会社の対処すべき課題

当社グループは、中長期的な経営方針である「スマートメディア ビジョンの推進」、「メディアテクノロジーの革新」、「メディア領域の拡大」を実現し企業価値を高めていくため、次の点を課題として認識し、取り組んでいく所存です。

①スマートデバイスからのアクセスを重視したメディアの拡充

スマートメディア ビジョンの推進にあたって、スマートデバイスでの利用に最適化したメディアの拡充が必要と認識しています。近い将来、インターネットへのアクセス数は、スマートデバイス経由がパソコン経由のアクセス数を超えると予測されており、インターネット専業メディア企業である当社グループは、大きな事業環境の変化と捉えております。当社グループでは、現在、スマートデバイス向けのアプリケーションとして「ITmedia for iPhone/iPad/Android」「Biz誠 for iPhone/Android」「ONETOPI」を運用しております。また、IT総合情報ポータル「ITmedia」などのウェブサイトをiPhoneやAndroid端末などのスマートデバイスに最適化させて素早く表示する「スマートフォンビュー」を一般公開しております。今後もさらにスマートデバイス向けのメディアを拡充してまいります。

②ビジネスモデルの多様化

当社グループの業績は、顧客企業からの広告売上に大きく依存しております。引き続き広告売上が大きな収益源になると考えておりますが、同時に新たなビジネスモデルの確立余地も大きいと考えております。今後、当社グループでは、広告売上の拡大に努めるとともに、スマートメディア ビジョンの推進にあたって、スマートメディアにおける新たなビジネスモデルの確立にも取り組んでまいります。

③メディア・テクノロジーを駆使した商品開発力の強化

インターネット広告の手法の進化やデバイスの多様化により、インターネット広告商品のライフサイクルが短期化する傾向にあります。また、当社グループの顧客企業のニーズは、マーケティング活動の費用対効果の高いプロファイル（営業見込み客情報）提供型の商品や対象ユーザーを絞り込んだ広告商品であると認識しております。このような環境下においては、顧客企業のニーズを先取りした商品の開発と投入のスピードを速める必要があります。今後、当社グループにおける技術力及び営業スキルの向上とそれを実現する組織体制・制度の構築を進めてまいります。

④会員数の拡大

当社が運営するウェブサイトを訪れるユニークブラウザ数は約1,650万/月を超え、多くの読者からの支持をいただいております。読者の支持を拡大すべく、情報取得の利便性と満足度向上を目的に当社グループのメディアを横断する会員制度「アイティメディアID」を運営しております。また、この会員制度により、当社グループの顧客企業に対して、付加価値の高い商品を提供することが可能となっております。当連結会計年度末現在、「アイティメディアID」の累計会員数は30万人を突破しておりますが、今後も会員数の拡大を進めてまいります。

⑤コンテンツ作成プロセスの効率化とソーシャルメディアとの連携強化

「Facebook」、「Twitter」などのSNSやブログなどのソーシャルメディアの普及によって、企業や個人の情報発信機会と能力がますます高まっており、メディア企業が運営するメディアの相対的価値の低下が懸念されます。当社グループでは、すでにブログメディア「ITmedia オルタナティブ・ブログ」、「誠ブログ」「エンジニアライフ」の運営、ブログネットワーク向けの広告商品の開発、販売等を行なっております。また、新しいメディアのあり方として注目されている「キュレーション・メディア」[8]の実現を意図した「ONETOPI」を運営しております。スマートメディア ビジョンの推進にあたって、今後もソーシャルメディアやキュレーション・メディアなど新たなメディアの創造、コンテンツ作成プロセスの効率化に積極的に取り組んでまいります。

⑥メディア領域の拡大

当社グループは、IT分野、エレクトロニクス分野、コンシューマー分野の３つのメディア分野を事業領域として、専門性の高い情報を提供し、多くのユーザーより支持をいただいております。今後、当社グループが持続的な成長をするため、既存メディア分野の周辺領域を中心とした新たなメディア領域への進出に積極的に取り組んでまいります。

⑦メディア企業としての社会的信頼性の強化

当社グループのメディアが発信する記事の中には、企業の決算や戦略、買収や事業提携、新製品情報など社会的影響度の高い情報が多く含まれております。メディア企業としてのブランド力と高い信頼性を維持・強化するためには、情報発信において常に細心の注意を払い、事実の確認や裏付けを行なった上で適切な時期に信頼に足る情報を提供していく必要があります。

当社グループは、メディア企業として求められる倫理性を常に保ち、情報提供者としての社会的責任を重んじた事業活動を行なってまいります。

⑧人材の能力向上と制度改革

当社グループにとって重要な経営資源の１つが人材です。テクノロジーの進化やメディア形態の多様化、インターネット広告商品のライフサイクル短期化といった外部環境の変化や当社グループの戦略に伴い、当社グループの人材に必要な知識や能力、意識も短いサイクルで変化・成長していくことが欠かせません。当連結会計年度には、当社グループにおいて必要なスキルの種類とレベルを定義するとともに、中長期視点での社員のキャリア計画制度を導入いたしました。今後はこれら制度を運用するとともに、採用・育成・評価・報酬制度などの人事制度の継続的な改善を積極的に進めてまいります。

---

8 キュレーション・メディア：特定のテーマに関連した情報を収集・選別し、意味付けを行なったうえで発信するメディアのこと。インターネットでの情報が増えるなか、個人の情報選択は限界にきており、キュレーション的な役割の重要性が近年高まっています。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,180,127	1,383,035
売掛金	457,800	465,830
有価証券	998,891	829,320
仕掛品	831	1,173
繰延税金資産	103,619	131,040
その他	30,791	58,647
貸倒引当金	△993	△144
流動資産合計	2,771,068	2,868,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	98,785	98,785
減価償却累計額	△29,277	△52,826
建物及び構築物（純額）	69,507	45,959
工具、器具及び備品	198,205	146,521
減価償却累計額	△160,071	△117,921
工具、器具及び備品（純額）	38,134	28,600
建設仮勘定	－	4,497
有形固定資産合計	107,642	79,057
無形固定資産		
のれん	17,851	13,091
ソフトウエア	134,054	131,699
コンテンツ資産	73,500	53,500
その他	8,405	7,163
無形固定資産合計	233,812	205,454
投資その他の資産		
投資有価証券	514,707	616,737
繰延税金資産	69,000	118,938
その他	147,632	219,758
貸倒引当金	△262	－
投資その他の資産合計	731,076	955,434
固定資産合計	1,072,531	1,239,946
資産合計	3,843,599	4,108,850

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,502	51,087
未払金	52,159	42,640
未払法人税等	10,057	9,360
賞与引当金	132,222	127,281
事務所移転費用引当金	－	75,628
資産除去債務	－	29,596
その他	97,695	107,322
流動負債合計	349,637	442,917
固定負債		
リース債務	8,159	5,278
資産除去債務	25,830	－
その他	－	18,900
固定負債合計	33,990	24,178
負債合計	383,628	467,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,620,861	1,621,836
資本剰余金	1,664,580	1,665,574
利益剰余金	194,270	368,468
自己株式	△44,406	△44,422
株主資本合計	3,435,305	3,611,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△903	34
その他の包括利益累計額合計	△903	34
新株予約権	20,646	30,263
少数株主持分	4,922	－
純資産合計	3,459,971	3,641,754
負債純資産合計	3,843,599	4,108,850

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
売上高	2,686,916	2,864,287
売上原価	1,145,524	1,147,605
売上総利益	1,541,392	1,716,682
販売費及び一般管理費		
役員報酬	82,051	73,712
従業員給料及び手当	692,818	659,185
賞与引当金繰入額	79,758	76,119
法定福利及び厚生費	142,932	109,462
減価償却費	74,056	79,368
のれん償却額	4,760	4,760
賃借料	185,632	185,632
その他	367,994	389,130
販売費及び一般管理費合計	1,630,004	1,577,371
営業利益又は営業損失（△）	△88,611	139,310
営業外収益		
受取利息	9,209	9,910
その他	507	2,184
営業外収益合計	9,717	12,094
営業外費用		
支払利息	163	172
営業外費用合計	163	172
経常利益又は経常損失（△）	△79,057	151,232
特別利益		
事業譲渡益	－	32,718
その他	－	318
特別利益合計	－	33,037
特別損失		
投資有価証券評価損	108,760	13,000
特別退職金	16,840	－
事務所移転費用引当金繰入額	－	75,628
その他	3,544	－
特別損失合計	129,145	88,628
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△208,203	95,641
法人税、住民税及び事業税	2,650	2,577
法人税等調整額	△4,000	△78,000
法人税等合計	△1,350	△75,422
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△206,853	171,063
少数株主損失（△）	△5,021	△3,133
当期純利益又は当期純損失（△）	△201,831	174,197

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△206,853	171,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,064	937
その他の包括利益合計	△1,064	※1 937
包括利益	△207,917	172,001
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△202,896	175,135
少数株主に係る包括利益	△5,021	△3,133

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,620,761	1,620,861
当期変動額		
新株の発行	100	975
当期変動額合計	100	975
当期末残高	1,620,861	1,621,836
資本剰余金		
当期首残高	1,664,478	1,664,580
当期変動額		
新株の発行	102	994
当期変動額合計	102	994
当期末残高	1,664,580	1,665,574
利益剰余金		
当期首残高	396,102	194,270
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△201,831	174,197
当期変動額合計	△201,831	174,197
当期末残高	194,270	368,468
自己株式		
当期首残高	△44,406	△44,406
当期変動額		
自己株式の取得	－	△16
当期変動額合計	－	△16
当期末残高	△44,406	△44,422
株主資本合計		
当期首残高	3,636,935	3,435,305
当期変動額		
新株の発行	202	1,969
当期純利益又は当期純損失（△）	△201,831	174,197
自己株式の取得	－	△16
当期変動額合計	△201,629	176,150
当期末残高	3,435,305	3,611,456

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	161	△903
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,064	937
当期変動額合計	△1,064	937
当期末残高	△903	34
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	161	△903
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,064	937
当期変動額合計	△1,064	937
当期末残高	△903	34
新株予約権		
当期首残高	7,676	20,646
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,969	9,616
当期変動額合計	12,969	9,616
当期末残高	20,646	30,263
少数株主持分		
当期首残高	－	4,922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,922	△4,922
当期変動額合計	4,922	△4,922
当期末残高	4,922	－
純資産合計		
当期首残高	3,644,773	3,459,971
当期変動額		
新株の発行	202	1,969
当期純利益又は当期純損失（△）	△201,831	174,197
自己株式の取得	－	△16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,827	5,631
当期変動額合計	△184,801	181,782
当期末残高	3,459,971	3,641,754

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△208,203	95,641
減価償却費	110,722	117,308
のれん償却額	4,760	4,760
賞与引当金の増減額（△は減少）	25,456	△4,940
貸倒引当金の増減額（△は減少）	372	△1,111
受取利息及び受取配当金	△9,209	△9,910
支払利息	163	172
事業譲渡損益（△は益）	―	△32,718
投資有価証券評価損益（△は益）	108,760	13,000
事務所移転費用引当金繰入額	―	75,628
売上債権の増減額（△は増加）	36,424	△8,030
たな卸資産の増減額（△は増加）	130	△342
仕入債務の増減額（△は減少）	△699	△6,415
その他	20,049	△4,725
小計	88,726	238,316
利息及び配当金の受取額	8,678	10,036
利息の支払額	△163	△172
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△959	△3,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,282	244,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△200,211	△428,065
有価証券の償還による収入	100,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△3,539	△14,056
無形固定資産の取得による支出	△56,324	△59,591
投資有価証券の取得による支出	△122,943	△115,174
投資有価証券の償還による収入	200,000	300,000
子会社株式の取得による支出	―	△1,470
差入保証金の差入による支出	―	△58,751
事業譲渡による収入	―	※2 36,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,017	△41,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	200	1,950
自己株式の取得による支出	―	△16
少数株主からの払込みによる収入	9,900	―
リース債務の返済による支出	△2,099	△2,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,000	△894
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60	―
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	21,205	202,908
現金及び現金同等物の期首残高	1,458,921	1,480,127
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,480,127	※1 1,683,035

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数　　１社

連結子会社の名称　有限会社ネットビジョン

（注）前連結会計年度において連結子会社であったzoome株式会社は、平成24年２月１日に清算結了したため、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

関連会社がないため、持分法は適用しておりません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

⑴重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

ａ 満期保有目的の債券

原価法によっております。

なお、取得価額と債券金額との金額との差額の性格が、金利の調整と認められるものについては、償却減価法によっております。

ａ その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

ａ 仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

ｂ 貯蔵品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

⑵重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　10～15年

工具器具及び備品　４～６年

また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

ａ ソフトウエア

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

b コンテンツ資産
配信用に取得したコンテンツ版権で、利用可能期間（契約期間）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3)重要な繰延資産の処理方法
株式交付費
発行時に全額費用計上しております。

(4)重要な引当金の計上基準
①貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
②賞与引当金
従業員の賞与等の支出に備えるため、支出見込額に基づいて当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。
③事務所移転費用引当金
事務所の移転に係る費用の発生見込み額を計上しております。

(5)のれんの償却方法及び償却期間
５年間で均等償却しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手元現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
（会計上の見積りの変更）
有形固定資産の耐用年数
本社事務所の造作等にかかる建物及び構築物等について、従来、耐用年数を15年として減価償却を行なってきましたが、平成24年７月に本社（本店）を移転することを予定しているため、耐用年数を本社事務所の移転までとし、将来にわたり変更しております。
この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が11,750千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

資産除去債務の使用見込期間
本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務について、従来、使用見込期間を15年として時の経過による資産除去債務の調整額を処理しておりましたが、平成24年７月に本社（本店）を移転することを予定しているため、使用見込期間を本社事務所の移転までとし、将来にわたり変更しております。
この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の時の経過による資産除去債務の調整額が3,283千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

（追加情報）
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（連結損益計算書関係）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

※１ その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	1,578千円
税効果額	640千円
その他有価証券評価差額金	937千円
その他包括利益合計	937千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式（株）	63,626	6,299,774	－	6,363,400
自己株式				
普通株式（株）	1,004	99,396	－	100,400

（変動事由の概要）

増加の内訳は、次のとおりであります。なお、当社は平成22年10月１日付で普通株式１株を100株に株式分割しております。

発行済株式	新株予約権等の行使による増加	８株
	株式分割による増加	6,299,766株
自己株式	株式分割による増加	99,396株

２．新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	① 平成13年５月10日新株引受権	普通株式	138	12,870	8	13,000	32
提出会社	② 平成13年５月10日新株引受権	普通株式	140	13,860	－	14,000	35
提出会社	③ 平成21年８月31日新株予約権	普通株式	2,580	254,628	24,508	232,700	20,578
合計			2,858	281,358	24,516	259,700	20,646

（注）１ 目的となる株式の数の変動事由の概要

(1) ①平成13年５月10日新株引受権、②平成13年５月10日新株引受権及び③平成21年８月31日新株予約権の増加は、平成22年10月１日付の株式分割によるものであります。

(2) ①平成13年５月10日新株引受権の減少は、権利行使によるものであります。

(3) ③平成21年８月31日新株予約権の減少は、従業員の退職に伴う消滅によるものであります。

２ ③平成21年８月31日新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

３ 上記新株予約権等は、全てストック・オプションとして付与されたものであります。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式（株）	6,363,400	7,800	－	6,371,200
自己株式				
普通株式（株）	100,400	50	－	100,450

（変動事由の概要）
発行済株式の増加は、新株予約権等の行使によるものであります。
自己株式の増加は、単元未満株の買い取り請求に伴う取得によるものであります。

２．新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	① 平成13年５月10日新株引受権	普通株式	13,000	－	13,000	－	－
提出会社	② 平成13年５月10日新株引受権	普通株式	14,000	－	14,000	－	－
提出会社	③ 平成21年８月31日新株予約権	普通株式	232,700	－	12,600	220,100	30,263
合計			259,700	－	39,600	220,100	30,263

（注）１　目的となる株式の数の変動事由の概要
(1) ①平成13年５月10日新株引受権、②平成13年５月10日新株引受権の減少は、権利行使及び行使期間終了に伴う消滅によるものであります。
(2) ③平成21年８月31日新株予約権の減少は、従業員の退職に伴う消滅によるものであります。
２　上記新株予約権等は、全てストック・オプションとして付与されたものであります。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）	当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
現金及び預金	1,180,127千円	1,383,035千円
預入期間が３ヶ月以内の譲渡性預金	300,000 〃	300,000 〃
現金及び現金同等物	1,480,127千円	1,683,035千円

※２　事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳

音楽情報専門サイト「BARKS」の譲渡

流動資産	8,459千円
固定資産	3,281千円
流動負債	1,248千円
事業譲渡益	32,718千円
事業譲渡の対価	43,210千円
現金及び現金同等物	－千円
事業譲渡の対価の未収残高	7,210千円
事業譲渡による収入	36,000千円

(税効果会計関係)

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	53,801千円	48,379千円
事務所移転費用引当金	― 〃	28,746 〃
未払事業税	2,959 〃	2,660 〃
未払費用	7,624 〃	6,077 〃
減価償却費超過額	26,727 〃	30,649 〃
資産除去債務	10,510 〃	11,249 〃
投資有価証券評価損	44,254 〃	53,029 〃
連結子会社への投資に係る一時差異	149,508 〃	― 〃
繰越欠損金	93,392 〃	125,666 〃
連結子会社の繰越欠損金	127,100 〃	― 〃
その他	5,483 〃	5,505 〃
繰延税金資産小計	521,361千円	311,964千円
評価性引当額	△341,326千円	△57,334千円
繰延税金資産合計	180,034千円	254,630千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対する除去費用	△7,415千円	△4,544千円
その他有価証券評価差額金	― 〃	△107 〃
繰延税金負債合計	△7,415千円	△4,651千円
差引：繰延税金資産の純額	172,619千円	249,979千円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
法定実効税率	―	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	―	0.9 〃
住民税均等割	―	2.7 〃
評価性引当額	―	△103.4 〃
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	―	△18.5 〃
その他	―	△1.2 〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	―	△78.9%

(注)前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失金額を計上しているため、記載を省略しております。

３．法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

経済社会の構造変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源確保に関する特別措置法が平成23年12月２日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年４月１日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年４月１日から平成27年３月31日までのものは38.0%、平成27年４月１日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が17,690千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が17,692千円、その他有価証券評価差額金が１千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

事業分離

１．事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

グローバル・プラス株式会社

(2) 分離した事業の内容

当社の音楽情報専門サイト「BARKS（バークス）http://www.barks.jp/」に関する事業

(3) 事業分離を行なった理由

当社は、コンシューマー向けの情報発信の一分野として音楽分野を強化し、利用者や顧客の拡大を進めてまいりましたが、低迷する音楽市場において、今後の「BARKS」事業の成長のためには多くの音楽出版社と密接な関係にあるグローバル・プラス株式会社の傘下で事業運営することが最善と判断し譲渡することとしました。

(4) 事業分離日

平成24年３月31日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

２．実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

32百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	8,459千円
固定資産	3,281千円
資産合計	11,741千円
流動負債	1,248千円
負債合計	1,248千円

(3) 会計処理

移転した事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

３．分離した事業が含まれていた報告セグメント

メディア事業

４．当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	100,184千円
営業利益	4,043千円

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	548.36円	575.93円
１株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額（△）	△32.23円	27.79円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	―	27.78円

（注）１．前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額並びに潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益 又は当期純損失（△）（千円）	△201,831	174,197
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失（△）（千円）	△201,831	174,197
普通株式の期中平均株式数（株）	6,262,744.66	6,268,675.69
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数（株）	―	1,229.19
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―	新株予約権 220,100株

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 平成23年３月31日	当連結会計年度 平成24年３月31日
純資産の部の合計額（千円）	3,459,971	3,641,754
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）		
（うち新株予約権）	20,646	30,263
（うち少数株主持分）	4,922	―
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	3,434,402	3,611,490
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	6,263,000	6,270,750

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,113,914	1,380,962
売掛金	455,714	465,830
有価証券	998,891	829,320
仕掛品	831	1,173
前払費用	23,286	43,111
繰延税金資産	103,619	131,040
その他	11,319	15,536
貸倒引当金	△993	△144
流動資産合計	2,706,585	2,866,831
固定資産		
有形固定資産		
建物	98,785	98,785
減価償却累計額	△29,277	△52,826
建物（純額）	69,507	45,959
工具、器具及び備品	174,523	143,925
減価償却累計額	△136,389	△115,324
工具、器具及び備品（純額）	38,134	28,600
建設仮勘定	－	4,497
有形固定資産合計	107,642	79,057
無形固定資産		
のれん	17,851	13,091
商標権	8,045	6,803
ソフトウエア	134,054	131,699
コンテンツ資産	73,500	53,500
その他	360	360
無形固定資産合計	233,812	205,454
投資その他の資産		
投資有価証券	514,707	616,737
関係会社株式	23,600	3,000
破産更生債権等	262	－
長期前払費用	3,055	16,692
繰延税金資産	69,000	118,938
差入保証金	144,314	203,066
貸倒引当金	△262	－
投資その他の資産合計	754,677	958,434
固定資産合計	1,096,131	1,242,946
資産合計	3,802,716	4,109,777

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,594	51,087
リース債務	2,828	2,880
未払金	45,915	47,011
未払費用	36,238	11,619
未払法人税等	9,306	9,290
前受金	24,737	33,106
預り金	4,830	26,709
前受収益	―	1,995
賞与引当金	128,874	127,281
事務所移転費用引当金	―	75,628
資産除去債務	―	29,596
その他	28,218	26,640
流動負債合計	339,543	442,847
固定負債		
リース債務	8,159	5,278
資産除去債務	25,830	―
その他	―	18,900
固定負債合計	33,990	24,178
負債合計	373,533	467,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,620,861	1,621,836
資本剰余金		
資本準備金	1,664,580	1,665,574
資本剰余金合計	1,664,580	1,665,574
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	168,405	369,465
利益剰余金合計	168,405	369,465
自己株式	△44,406	△44,422
株主資本合計	3,409,440	3,612,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△903	34
評価・換算差額等合計	△903	34
新株予約権	20,646	30,263
純資産合計	3,429,183	3,642,751
負債純資産合計	3,802,716	4,109,777

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
売上高	2,656,767	2,854,570
売上原価	1,099,727	1,126,545
売上総利益	1,557,040	1,728,025
販売費及び一般管理費		
役員報酬	71,251	68,312
従業員給料及び手当	668,783	621,378
賞与引当金繰入額	77,629	76,119
法定福利及び厚生費	137,705	135,075
業務委託費	20,017	36,368
賃借料	182,051	183,841
修繕維持費	137,595	143,151
減価償却費	74,529	83,134
のれん償却額	4,760	4,760
その他	201,312	203,157
販売費及び一般管理費合計	1,575,637	1,555,299
営業利益又は営業損失（△）	△18,596	172,725
営業外収益		
受取利息	1,000	496
有価証券利息	8,209	9,413
その他	499	1,155
営業外収益合計	9,708	11,065
営業外費用		
支払利息	163	172
営業外費用合計	163	172
経常利益又は経常損失（△）	△9,050	183,618
特別利益		
事業譲渡益	－	32,718
特別利益合計	－	32,718
特別損失		
投資有価証券評価損	108,760	13,000
関係会社株式評価損	92,000	－
子会社清算損	－	2,357
特別退職金	16,840	－
事務所移転費用引当金繰入額	－	75,628
その他	3,500	－
特別損失合計	221,100	90,986
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△230,151	125,350
法人税、住民税及び事業税	2,290	2,290
法人税等調整額	△4,000	△78,000
法人税等合計	△1,710	△75,710
当期純利益又は当期純損失（△）	△228,441	201,060

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,620,761	1,620,861
当期変動額		
新株の発行	100	975
当期変動額合計	100	975
当期末残高	1,620,861	1,621,836
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,664,478	1,664,580
当期変動額		
新株の発行	102	994
当期変動額合計	102	994
当期末残高	1,664,580	1,665,574
資本剰余金合計		
当期首残高	1,664,478	1,664,580
当期変動額		
新株の発行	102	994
当期変動額合計	102	994
当期末残高	1,664,580	1,665,574
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	396,846	168,405
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△228,441	201,060
当期変動額合計	△228,441	201,060
当期末残高	168,405	369,465
利益剰余金合計		
当期首残高	396,846	168,405
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△228,441	201,060
当期変動額合計	△228,441	201,060
当期末残高	168,405	369,465
自己株式		
当期首残高	△44,406	△44,406
当期変動額		
自己株式の取得	－	△16
当期変動額合計	－	△16
当期末残高	△44,406	△44,422
株主資本合計		
当期首残高	3,637,679	3,409,440
当期変動額		
新株の発行	202	1,969
当期純利益又は当期純損失（△）	△228,441	201,060
自己株式の取得	－	△16
当期変動額合計	△228,239	203,013
当期末残高	3,409,440	3,612,453

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	161	△903
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,064	937
当期変動額合計	△1,064	937
当期末残高	△903	34
評価・換算差額等合計		
当期首残高	161	△903
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,064	937
当期変動額合計	△1,064	937
当期末残高	△903	34
新株予約権		
当期首残高	7,676	20,646
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,969	9,616
当期変動額合計	12,969	9,616
当期末残高	20,646	30,263
純資産合計		
当期首残高	3,645,517	3,429,183
当期変動額		
新株の発行	202	1,969
当期純利益又は当期純損失（△）	△228,441	201,060
自己株式の取得	－	△16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,905	10,554
当期変動額合計	△216,334	213,568
当期末残高	3,429,183	3,642,751